

平成 15 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 松竹株式会社
コード番号 9601

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.shochiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 大谷 信義
氏名 油谷 昇

TEL (03)5550-1516

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 2 月期の業績(平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	59,737	29.6	2,790	40.8	1,831	108.7
14 年 2 月期	46,091	2.2	1,981	45.3	877	72.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	3,986	-	43.15	-	10.9	1.8	3.1
14 年 2 月期	970	10.7	10.50	-	2.6	0.8	1.9

(注) 期中平均株式数 15 年 2 月期 92,369,928 株 14 年 2 月期 92,474,931 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14 年 2 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 15 年 2 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	95,481	33,814	35.4	366.60
14 年 2 月期	108,181	39,532	36.5	427.61

(注) 期末発行済株式数 15 年 2 月期 92,239,630 株 14 年 2 月期 92,450,334 株
期末自己株式数 15 年 2 月期 244,648 株 14 年 2 月期 33,944 株

2. 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,400	900	510	0.00	-	-
通 期	56,600	2,000	1,140	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 36 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (15.2.28)	前 期 (14.2.28)	増 減
流 動 資 産	20,638,546	28,186,393	7,547,846
現 金 及 び 預 金	2,284,294	4,111,412	1,827,117
受 取 手 形	41,103	47,680	6,577
有 価 証 券	7,572,905	5,679,579	1,893,325
商 品	2,789,288	585,391	585,391
製 品	41,006	6,019,759	3,230,471
原 材	9,189	82,670	41,663
仕 掛 材	187,823	12,262	3,073
貯 蔵 品	555,796	110,905	76,918
前 払 費 用	2,785,703	554,870	926
繰 延 税 金 資 産	355,649	4,480,088	1,694,384
短 期 貸 付 金	2,698,520	470,336	114,686
立 替 金	1,339,720	1,356,640	16,920
未 収 入 金	629,286	2,826,042	2,196,756
そ の 他 の 流 動 資 産	279,961	2,020,224	1,740,263
貸 倒 引 当 金	144,701	158,207	13,505
	1,076,404	329,678	746,726
固 定 資 産	74,843,328	79,994,614	5,151,285
有 形 固 定 資 産	31,859,832	31,681,344	178,488
建 設 物	18,675,506	19,142,648	467,141
構 築 物	5,146,623	4,825,717	320,905
機 械 及 び 装 置	62,273	60,323	1,949
車 輛 運 搬 具	920,318	1,111,892	191,573
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,622	6,152	2,470
土 地	777,536	722,289	55,247
	6,268,951	5,812,320	456,630
無 形 固 定 資 産	719,232	724,794	5,561
借 地 権	713,714	713,714	
商 標 権	2,550	2,963	412
ソ フ ト ウ ェ ア	2,967	8,116	5,148
投 資 そ の 他 の 資 産	42,264,263	47,588,476	5,324,212
投 資 有 価 証 券	8,402,394	13,044,098	4,641,704
関 係 会 社 株 式	6,326,577	8,787,200	2,460,622
出 資 金	10,969,335	10,133,763	835,571
長 期 貸 付 金	33,720	365,900	332,180
従 業 員 長 期 貸 付 金	20,885	19,986	898
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,791,972	10,476,500	315,472
長 期 前 払 費 用	18,148	21,218	3,069
差 入 保 証 金	5,622,832	4,404,726	1,218,106
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	650,018	618,313	31,704
貸 倒 引 当 金	571,623	283,232	288,390
資 産 合 計	95,481,874	108,181,007	12,699,132

(単位:千円未満切捨)

負債の部			
科目	当 期 (15.2.28)	前 期 (14.2.28)	増 減
流 動 負 債	31,101,852	35,067,930	3,966,078
支 払 手 形	1,581,311	1,345,178	236,133
買 掛 金	3,534,132	3,853,234	319,102
短 期 借 入 金	14,600,669	18,551,271	3,950,602
1年以内返済予定長期借入金	4,177,420	3,304,970	872,450
未 払 金	4,567,103	4,045,191	521,912
未 払 費 用	130,225	104,220	26,005
未 払 事 業 所 税	39,456	39,402	53
未 払 法 人 税 等	18,372	19,530	1,158
未 払 消 費 税 等	400,726	32,855	367,870
前 受 金	847,996	788,866	59,129
預 り 金	996,527	2,852,598	1,856,071
そ の 他 の 流 動 負 債	207,911	130,610	77,300
固 定 負 債	30,565,283	33,580,183	3,014,899
長 期 借 入 金	22,592,885	24,134,705	1,541,820
繰 延 税 金 負 債	498,407	3,432,888	2,934,480
退 職 給 付 引 当 金	1,600,434	1,576,399	24,035
受 入 保 証 金	5,873,556	4,436,190	1,437,365
負 債 合 計	61,667,135	68,648,113	6,980,978
資 本 の 部			
資 本 金	18,519,295	18,519,295	
資 本 剰 余 金	16,769,192	16,769,192	
資 本 準 備 金	16,769,192	16,769,192	
利 益 剰 余 金	4,462,248	476,062	3,986,186
利 益 準 備 金	1,035,714	1,035,714	
任 意 積 立 金	1,407,743	2,146,000	738,256
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,407,743		1,407,743
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		2,146,000	2,146,000
当 期 未 処 理 損 失	6,905,705	3,657,776	3,247,929
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,136,213	4,740,655	1,604,441
自 己 株 式	147,713	20,186	127,527
資 本 合 計	33,814,739	39,532,893	5,718,154
負 債 ・ 資 本 合 計	95,481,874	108,181,007	12,699,132

損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当期(第137期) (14/3~15/2)	前期(第136期) (13/3~14/2)	対前期比 (%)
売 上 高	59,737,640	46,091,845	129.6
売 上 原 価	35,544,675	25,545,859	139.1
売 上 総 利 益	24,192,964	20,545,985	117.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,402,147	18,564,195	115.3
営 業 利 益	2,790,817	1,981,790	140.8
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	180,873	241,114	75.0
受 取 配 当 金	193,009	191,119	101.0
雑 収 入	125,058	217,892	57.4
計	498,941	650,126	76.7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	952,606	1,099,876	86.6
雑 支 出	505,533	654,359	77.3
計	1,458,140	1,754,236	83.1
経 常 利 益	1,831,618	877,680	208.7
特 別 利 益	2,336,813	12,369,734	18.9
特 別 損 失	12,607,410	12,258,170	102.8
税引前当期純利益又は純損失()	8,438,978	989,244	
法人税、住民税及び事業税	18,372	18,372	100.0
法人税等調整額	4,471,164		
当期純利益又は純損失()	3,986,186	970,872	
前期繰越損失	2,919,519	4,628,648	63.1
当期未処理損失	6,905,705	3,657,776	188.8

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
商品土地・映像著作権商品
その他の商品
製品
原材料
仕掛品
貯蔵品

移動平均法による原価法

個別法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金

ハ．ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1．資本の部の表示方法

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号）」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

2．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

〔その他の注記事項〕

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,722,723 千円	22,339,072 千円
2.担保に供している資産		
建 物	14,791,747 千円	15,138,296 千円
土 地	2,405,991 千円	2,393,579 千円
投 資 有 価 証 券	6,437,669 千円	10,628,288 千円
関 係 会 社 株 式	154,486 千円	181,833 千円
(上記に対応する債務)		
短 期 借 入 金	16,259,420 千円	21,110,970 千円
長 期 借 入 金	15,791,135 千円	18,134,705 千円
3.保証債務残高	8,554,588 千円	10,191,529 千円
4.自己株式の株数	普 通 株 式 244,648 株	33,944 株
5.関係会社に関する注記		
売 掛 金	1,415,640 千円	1,276,619 千円
立 替 金	496,306 千円	2,757,902 千円
未 収 入 金	千円	1,257,291 千円
差 入 保 証 金	1,050,170 千円	2,065,719 千円
上 記 以 外 の 資 産 額	35,446 千円	2,461 千円
支 払 手 形	210,413 千円	147,961 千円
買 掛 金	78,779 千円	90,557 千円
上 記 以 外 の 負 債 額	442,087 千円	158,142 千円
6.授権株式数	220,000 株	220,000 株
7.発行済株式総数	92,484 株	92,484 株
8.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,810,000 千円	千円
	借 入 実 行 残 高 925,669 千円	千円
	差 引 額 2,884,330 千円	千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

当 期				前 期			
広 告 宣 伝 費	5,075,398	千円		広 告 宣 伝 費	3,348,758	千円	
配 分 金 員 手 報 数 料	999,614	千円		配 分 金 員 手 報 数 料	988,999	千円	
役 員 報 酬	280,530	千円		役 員 報 酬	269,410	千円	
給 付 費 用	4,498,593	千円		給 付 費 用	4,328,238	千円	
退 職 給 付 費 用	352,110	千円		退 職 給 付 費 用	366,782	千円	
福 利 厚 生 費	768,349	千円		福 利 厚 生 費	776,303	千円	
水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	652,100	千円		水 道 ・ 光 熱 ・ 通 信 費	657,751	千円	
減 価 償 却 費	1,540,809	千円		減 価 償 却 費	1,501,688	千円	
租 税 公 家 課 賃	804,962	千円		租 税 公 家 課 賃	903,650	千円	
地 代 公 家 賃	2,349,998	千円		地 代 公 家 賃	1,736,849	千円	
管 理 費	1,949,856	千円		管 理 費	1,767,231	千円	
賃 借 料	231,754	千円		賃 借 料	258,290	千円	
そ の 他	1,898,069	千円		そ の 他	1,660,242	千円	
計	21,402,147	千円		計	18,564,195	千円	

2. 特別利益の内訳

当 期				前 期			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,757,817	千円		投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,156,139	千円	
固 定 資 産 売 却 益	559,795	千円		固 定 資 産 売 却 益	6,195,209	千円	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19,200	千円		退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,972,519	千円	
計	2,336,813	千円		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45,865	千円	
				計	12,369,734	千円	

3. 特別損失の内訳

当 期				前 期			
投 資 有 価 証 券 償 還 損	395,678	千円		投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,275,149	千円	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	543,916	千円		固 定 資 産 売 却 損	462,185	千円	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	611,698	千円		映 像 商 品 等 償 却 損	1,372,179	千円	
映 像 商 品 等 償 却 損	3,658,669	千円		関 係 会 社 整 理 損	4,617,706	千円	
関 係 会 社 整 理 損	3,253,034	千円		関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	467,737	千円	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,073,117	千円		関 係 会 社 株 式 消 却 損	91,296	千円	
関 係 会 社 株 式 消 却 損	2,922,570	千円		関 係 会 社 株 式 評 価 損	459,794	千円	
そ の 他 の 特 別 損 失	148,726	千円		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2,891,462	千円	
計	12,607,410	千円		そ の 他 の 特 別 損 失	620,658	千円	
				計	12,258,170	千円	

4. 関係会社との取引に係る注記

当 期				前 期			
受 取 利 息	153,380	千円		受 取 利 息	206,842	千円	
受 取 配 当 金	142,541	千円		受 取 配 当 金	129,653	千円	

5. 固定資産売却益の内訳

当 期				前 期			
久 留 米 松 竹 会 館	301,639	千円		浪 仙 台 松 竹 ビ ル 座	5,465,009	千円	
枇 杷 島 社 宅	19,604	千円		計	730,209	千円	
住 之 江 社 宅	238,552	千円					
計	559,795	千円					

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当 期)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	千円 23,475	千円 13,767	千円 9,707
車 輛 運 搬 具	3,655	1,605	2,050
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,008,219	606,104	402,115
ソ フ ト ウ エ ア	110,537	39,964	70,573
合 計	1,145,888	661,441	484,447

前 期)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	千円 21,434	千円 10,121	千円 11,312
車 輛 運 搬 具	2,331	660	1,670
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	929,278	498,389	430,889
ソ フ ト ウ エ ア	125,030	23,849	101,181
合 計	1,078,075	533,020	545,054

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	208,643 千円	182,858 千円
1 年 超	275,803 千円	362,195 千円
合 計	484,447 千円	545,054 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	198,242 千円	213,499 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	198,242 千円	213,499 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当 期 (15.2.28 現在)	前 期 (14.2.28 現在)
繰 延 税 金 資 産		
未 払 事 業 所 税	16,571	16,549
退 職 給 付 引 当 金	1,520,635	1,357,221
貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	675,695	231,006
減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額	7,944	7,944
株 式 ・ 出 資 金 評 価 減 額	1,588,517	338,258
貸 倒 損 失 自 己 否 認 金	1,498,337	93,990
償 却 準 備 金 自 己 否 認 金	722,119	259,006
繰 越 欠 損 金	345,783	652,731
そ の 他	120,856	57,021
繰 延 税 金 資 産 小 計	6,496,461	3,013,729
評 価 性 引 当 額		913,784
繰 延 税 金 資 産 合 計	6,496,461	2,099,944
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	748,497	823,144
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,276,800	1,276,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,271,051	3,432,888
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,296,348	5,532,832
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,200,113	
繰 延 税 金 負 債 の 純 額		3,432,888

2.法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (15.2.28 現在)	前 期 (14.2.28 現在)
法 定 実 効 税 率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	13.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	10.9%
住 民 税 均 等 割 等	0.2%	1.9%
過 年 度 一 時 差 異 等 未 認 識 額	11.2%	44.7%
そ の 他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.8%	1.9%

(有価証券関係)

当期)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	当 期 (15.2.28)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	148,260	6,594,525	6,446,264

前期)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	前 期 (14.2.28)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	180,313	8,426,575	8,246,261

損失処理計算書

(単位:千円未満切捨)

期別 科目	当期(137期) (14/3~15/2)	期別 科目	前期(136期) (13/3~14/2)
当期未処理損失	6,905,705	当期未処理損失	3,657,776
損失処理額		損失処理額	
任意積立金取崩額		任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	374,103	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	2,146,000
		任意積立金	
		固定資産圧縮積立金	1,407,743
次期繰越損失	6,531,601	次期繰越損失	2,919,519

注.固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

売上高内訳

(単位:千円未満切捨)

部門別	当期(第137期) (14/3~15/2)		前期(第136期) (13/3~14/2)		増減 千円	対前期比 (%)
	千円	(%)	千円	(%)		
映像部門	29,909,746	50.1	18,285,504	39.7	11,624,241	163.6
映画	21,435,793	35.9	12,479,991	27.1	8,955,802	171.8
ビデオ	6,366,534	10.7	4,344,144	9.4	2,022,390	146.6
テレビ	2,107,418	3.5	1,461,369	3.2	646,049	144.2
演劇部門	21,370,931	35.8	21,256,115	46.1	114,815	100.5
事業部門	8,456,963	14.1	6,550,225	14.2	1,906,737	129.1
計	59,737,640	100.0	46,091,845	100.0	13,645,795	129.6

役員の変更（平成15年5月22日予定）

新任取締役候補

社外取締役 清水 仁（現 東京急行電鉄株式会社代表取締役会長）

取締役 中島 厚（現 映画興行部次長・関西駐在・部長待遇）

新任監査役候補

監査役 岡田 敏明（現 関連事業室長・部長待遇）

社外監査役 柏木 俊彦（現 弁護士、柏木・田澤法律事務所）

退任予定取締役

取締役相談役 横田 二郎（現 東京急行電鉄株式会社常任相談役）
社外取締役

取締役 小澤 暁男（現 事業本部事業部門担当）

退任予定監査役

常勤監査役 横大路 虎彦

社外監査役 成毛 由和（現 弁護士、成毛法律事務所）

以上